

教育事業・研修支援事業（論点Ⅰ）

- 新型コロナウイルスをきっかけに人々の価値観が変わっている中で、子供たちの成長には、体験が必要であるということや、青少年機構がどういった取組をしているのかについて、改めて普及啓発と宣伝・広報に力を入れていく必要がある。
- 利用料を上げることによる利用者減を防ぐには、サービスの向上と併せて、収益の向上に結び付けていく改善が必要ではないか。
- 働き方改革等学校現場の変化に応じた工夫が必要である。
- 寄附金等が効果的に集まる工夫を行うべきではないか。
- 方向性を定め、誰に何を提供しようとしているのか、機構が行うべきことを明確にすべきではないか。
- 青少年教育以外の観点（観光や保養等）で価値を見出し、持続可能な経営を行う視点を持つ必要もあるのではないか。
- 大人向けやシニア向けの全世代が使える施設であるということに視点を移してもいいのではないか。また、民間の力を入れるようなことも検討すべき。
- 自然災害や温暖化などに役立つプログラムや、ボランティアなど、社会にどう役立っているかを感じられるような学びができる、社会的に意義のある施設であることを打ち出していけないか。
- 青少年教育施設が、ESDや環境教育の拠点としての機能やコンセプトがあってもいいのではないか。また、地方にある施設が地域づくりの拠点になり得るのではないか。

維持・運営（論点Ⅱ）

- 施設の効率的な運用や維持管理のみならず、施設の安全安心の確保と職員の業務負担軽減の目的のために、施設管理の仕方を予防保全型に変えるとともに、包括管理業務委託の導入を検討してはどうか。
- 青少年人口が減る中で、現況が変わらなければ施設数や規模の適正化も考えていく必要があるのではないか。
- 人口流出を防ぐ等施設のある地方自治体の政策との関連により施設の存在価値を高め協働する工夫の余地があるのではないか。
- 公共施設マネジメント的な観点では、国立施設の近隣に、同じような目的の公立施設があり、利用者を取り合ってしまった部分があるのではないか。包括管理する場合には、全国の施設をまとめるより、近隣の施設でまとめた方が効率的ではないか。
- PFIの導入においても、依頼する側の業務がなくなるわけではなく、業務が圧迫する部分もあり、施設の在り方を検討する上では、機能強化をどのように図っていくのかということと併せて検討する必要がある。
- 昭和の時代にはスケールメリットを非常に有効に活用できたが、現在においてはスケールデメリットの面も出てきている。施設ごとの特徴をとらえた個別最適化を目指す戦略が必要ではないか。ターゲットに対応した個別最適化を目指し、現状の塊（自然の家・交流の家）をばらばらにして、それぞれの施設に最適な経営を模索する必要があるのではないか。

その他

- オリンピックセンターのような都市型のものと、地方施設は分けて議論する必要がある。
- 機構が果たす役割と、施設をどのように運営するかという問題を切り分けて考えながら、最終的にどのように整合を図るかが重要。
- 必ずしも運営費を運営の中で確保する必要のなかった組織が、今後収益を上げ運営費を捻出していくには、組織風土に大きな改革が必要。
- 教育委員会等との交流人事は意義のあることであるが、3年で次々に新しい方が来る中では、機能強化のための蓄積が実現できないのではないか。所長次長や指導系職員の人事はどうあるべきか、検討が必要ではないか。